

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	143,387	145,104	290,984
経常利益(百万円)	1,903	1,593	3,811
四半期(当期)純利益(百万円)	797	753	2,032
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	631	627	2,418
純資産額(百万円)	19,944	22,264	21,714
総資産額(百万円)	158,269	170,951	171,882
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.40	25.84	69.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.3	12.7	12.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,208	2,465	9,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	29	1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2	735	1,086
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	14,127	22,491	24,881

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.37	14.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第66期、第66期第2四半期連結累計期間及び第67期第2四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興活動の継続により回復基調が続いているものの、世界経済の減速に伴う輸出の停滞や個人消費の弱含み等により、急速に足踏み感が強まっております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は442千戸（前年同期比2.4%増）と前年同期を上回りましたが、当社グループが主力とする持ち家着工戸数は161千戸（同0.7%減）と前年同期を僅かに下回りました。全体的には、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税等の政策面の後押しや住宅ローン金利の低下等もあり、低水準ながらも持ち直しの動きが続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比17億16百万円増の1,451億4百万円（前年同期比1.2%増）と前年同期比若干の増収となりました。

利益面では、前年同期が震災直後の資材不足から合板や断熱材等の価格が大幅に上昇したため、今期はその反動で利鞘が若干低下いたしました。これにより連結営業利益は前年同期比4億15百万円減の18億88百万円（同18.0%減）、連結経常利益は前年同期比3億10百万円減の15億93百万円（同16.3%減）、連結四半期純利益は前年同期比44百万円減の7億53百万円（同5.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、年明け以降軟調な推移が続いておりましたが、第2四半期に入り底入れの気配が出てまいりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましては、住宅着工戸数は前年同期比増加しているものの、建築現場の人手不足問題等もあり、今一つ動きが鈍い状態が続いております。

この結果、当事業の売上高は1,371億73百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は12億89百万円（同15.9%減）となりました。

合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、合板価格が軟調に推移したことから販売面で苦戦をいたしました。

木材加工事業につきましても、建築現場の動きが鈍く、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は26億80百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益1億53百万円（同61.1%減）となりました。

その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社3社、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に2社加わった建材小売業の4社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が306社と前連結会計年度末比4社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第2四半期累計期間という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦をいたしました。受注面では徐々に改善効果が出てきております。

新たに連結対象に加わりました建材小売業の2社につきましては、両社共概ね順調な業績を確保し、セグメント業績の向上に寄与いたしました。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は52億50百万円（前年同期比124.2%増）、営業利益3億19百万円（同176.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,709億51百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億30百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が12億9百万円、棚卸資産も3億43百万円増加いたしました。現金及び預金が23億70百万円減少したこと等により、流動資産が10億98百万円減少いたしました。

一方、固定資産は、有形固定資産が2億25百万円増加、投資その他の資産が1億61百万円減少し、1億67百万円増加いたしました。

負債は1,486億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億80百万円減少いたしました。

増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金5億53百万円、短期借入金4億65百万円の減少等により流動負債が14億47百万円減少、固定負債も32百万円減少いたしました。

純資産は222億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億50百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べ83億64百万円増加し、224億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は24億65百万円（前年同期は32億8百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益14億72百万円、減価償却費5億33百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権が6億58百万円増加、仕入債務が23億95百万円減少したほか、法人税等の支払額12億1百万円等の資金使用要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円（前年同期は69百万円の使用）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億35百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。長期借入金の純減額2億64百万円、短期借入金の減少6億10百万円、配当金の支払額1億31百万円といった資金使用要因に対し、コマース・ペーパーの発行による純増減額5億円等の資金獲得要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	29,540,016	-	2,600	-	6,112

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,179	10.76
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル	3,142	10.63
吉田 繁	東京都目黒区	2,444	8.27
J Kホールディングス 従業員持株会	東京都江東区新木場一丁目7番22号	1,389	4.70
吉田 チサト	東京都港区	1,271	4.30
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,104	3.73
吉田 勲	神奈川県三浦郡葉山町	979	3.31
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号 晴海トリトンスクエアオフィスタワーW	918	3.10
吉田 隆	千葉県市川市	706	2.39
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	669	2.26
計	-	15,807	53.51

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 608,400	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,860,600	288,606	〃
単元未満株式	普通株式 71,016	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	288,606	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス株 式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	608,400	-	608,400	2.06
計	-	608,400	-	608,400	2.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,253	22,883
受取手形及び売掛金	1, 3 80,387	1, 3 81,596
有価証券	109	109
商品及び製品	7,688	7,996
仕掛品	138	188
原材料及び貯蔵品	783	782
未成工事支出金	1,889	1,875
その他	3,156	2,831
貸倒引当金	510	466
流動資産合計	118,896	117,798
固定資産		
有形固定資産		
土地	34,309	34,777
その他(純額)	10,716	10,472
有形固定資産合計	45,025	45,250
無形固定資産		
のれん	5 238	5 237
その他	593	697
無形固定資産合計	831	935
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	2,596
その他	5,257	5,751
貸倒引当金	1,094	1,380
投資その他の資産合計	7,128	6,967
固定資産合計	52,985	53,153
資産合計	171,882	170,951
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 93,936	3 93,383
短期借入金	1 17,345	1 16,880
コマーシャル・ペーパー	-	500
1年内返済予定の長期借入金	7,815	7,989
1年内償還予定の社債	-	60
未払法人税等	1,092	700
賞与引当金	807	858
役員賞与引当金	31	43
その他	4,621	3,788
流動負債合計	125,651	124,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債		
社債	-	130
長期借入金	16,105	16,324
退職給付引当金	2,172	2,142
役員退職慰労引当金	508	539
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,616	5,233
固定負債合計	24,516	24,483
負債合計	150,168	148,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	12,824	13,451
自己株式	137	242
株主資本合計	21,404	21,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	100
繰延ヘッジ損益	29	8
土地再評価差額金	316	322
その他の包括利益累計額合計	81	230
少数株主持分	390	567
純資産合計	21,714	22,264
負債純資産合計	171,882	170,951

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	143,387	145,104
売上原価	130,022	131,893
売上総利益	13,364	13,210
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,717	3,845
役員賞与引当金繰入額	6	43
賞与引当金繰入額	764	802
運賃	1,452	1,534
減価償却費	358	360
役員退職慰労引当金繰入額	27	32
退職給付引当金繰入額	111	56
貸倒引当金繰入額	561	193
その他	4,060	4,453
販売費及び一般管理費合計	11,061	11,321
営業利益	2,303	1,888
営業外収益		
受取利息	25	16
受取配当金	38	45
仕入割引	125	131
不動産賃貸料	138	149
持分法による投資利益	-	47
その他	87	105
営業外収益合計	414	495
営業外費用		
支払利息	368	334
売上割引	295	301
持分法による投資損失	54	-
その他	96	153
営業外費用合計	814	790
経常利益	1,903	1,593
特別利益		
固定資産売却益	16	1
関係会社株式売却益	23	-
補助金収入	24	-
特別利益合計	63	1
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	33	25
減損損失	11	13
関係会社株式評価損	4	18
関係会社株式売却損	1	-
関係会社出資金評価損	-	55
関係会社清算損	69	-
投資有価証券評価損	1	2
その他	29	7
特別損失合計	156	123

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,811	1,472
法人税、住民税及び事業税	810	779
法人税等調整額	171	78
法人税等合計	982	701
少数株主損益調整前四半期純利益	828	771
少数株主利益	31	17
四半期純利益	797	753

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	828	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	105
繰延ヘッジ損益	96	38
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	196	143
四半期包括利益	631	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	609
少数株主に係る四半期包括利益	31	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,811	1,472
減価償却費	570	533
減損損失	11	13
のれん償却額	40	47
受取利息及び受取配当金	63	61
支払利息	368	334
持分法による投資損益(は益)	54	47
売上債権の増減額(は増加)	4,173	658
たな卸資産の増減額(は増加)	996	31
仕入債務の増減額(は減少)	1,257	2,395
その他	853	263
小計	2,781	993
利息及び配当金の受取額	115	61
利息の支払額	367	331
法人税等の支払額	174	1,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208	2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	120	128
有価証券の売却による収入	109	109
子会社株式の取得による支出	-	24
関係会社株式の取得による支出	37	-
関係会社株式の売却による収入	14	5
固定資産の取得による支出	332	179
固定資産の売却による収入	105	3
その他	189	183
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	703	610
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	-	1,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	-	500
長期借入れによる収入	4,055	4,180
長期借入金の返済による支出	4,573	4,444
社債の償還による支出	10	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59	71
配当金の支払額	101	131
少数株主への配当金の支払額	10	11
その他	0	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	735
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,275	3,230
現金及び現金同等物の期首残高	17,338	24,881
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	840
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,127	22,491

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	5,564 百万円	4,415 百万円
短期借入金	4,663	3,692

2 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)		
借入保証	株ハウス・デポ沼津	20百万円	借入保証	株ハウス・デポ沼津	20百万円
"	株ハウス・デポ関東	466	"	株ノモト	90
"	株ノモト	98	"	上海銀得隆建材有限	33
"	上海銀得隆建材有限	71	"	公司	(CNY 2,700千)
"	公司	(CNY 5,500千)	"	大連銀得隆建材有限	86
"	大連銀得隆建材有限	88	"	公司	(JPY 74百万)
"	公司	(JPY 72百万)	"	公司	(CNY 925千)
"	公司	(CNY 1,225千)	"	香港銀得隆建材有限	23
"	株マルタマ	50	"	公司	(US\$ 300千)
"	株ハウスデポ向陽	20	"	株マルタマ	50
"	株不二屋建材店	73	"	株不二屋建材店	73
"	株丸藤近藤商店	30	"	株丸藤近藤商店	30
"	株ハウスデポ・セキ	18	"	株ハウスデポ・セキ	15
"	株ケンオウ	1	"	株ケンオウ	2
"	新いずみ建装株	21	"	新いずみ建装株	20
"	株ブル・ケン北海道	49	"	株ブル・ケン北海道	47
"	株ブルケン東北	86	"	株ダイコク	24
"	株ダイコク	30	"	木更津木材港団地協	43
"	木更津木材港団地協	55	"	同組合	
"	同組合		"	協同組合オホーツク	13
"	協同組合オホーツク	25	"	ウッドピア	
"	ウッドピア		"	株ハウス・デポ関西	98
"	株ハウス・デポ関西	113	"	従業員	13
"	従業員	17	"	合計	685
合計		1,338			

3 休日手形

当第2四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	4,938百万円	4,272百万円
支払手形	2,702	2,323

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書高	- 百万円	5百万円
受取手形割引高	252	194

5 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	302百万円	291百万円
負ののれん	63	53
差引額	238	237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	14,457百万円	22,883百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	329	391
現金及び現金同等物	14,127	22,491

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	101	3.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	72	2.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	131	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	173	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	138,154	2,891	141,045	2,342	143,387	-	143,387
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,277	2,229	3,507	2,497	6,004	6,004	-
計	139,431	5,121	144,552	4,839	149,392	6,004	143,387
セグメント利益	1,532	395	1,928	115	2,044	259	2,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去188百万円、当社とセグメントとの内部取引消去71百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	137,173	2,680	139,853	5,250	145,104	-	145,104
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,057	2,031	5,089	2,753	7,842	7,842	-
計	140,230	4,712	144,942	8,003	152,946	7,842	145,104
セグメント利益	1,289	153	1,443	319	1,762	125	1,888

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去35百万円、当社とセグメントとの内部取引消去89百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円40銭	25円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	797	753

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	797	753
普通株式の期中平均株式数(株)	29,108,372	29,143,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....173百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

J Kホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。